

令和3年
2月号

日本の息吹

ひろしま版

【事務局】

〒731-0102
広島市安佐南区川内4-11-18
TEL.082-831-6205
FAX.082-831-6206
e-mail info@jp-pride.com

特別寄稿

なぜ広島教育は狂ったのか (3)

広島県公立中学校教諭 立花一道

(前号より) 荒廃した広島県教育の正常化を願って県議会議長が出した教育正常化を願う「要請文」。しかしこの後、解放同盟らから猛烈な反対闘争を受け、「組織的・計画的であることにおいて、史上空前の悪質な差別事件」とされ、撤回を余儀なくされていくのです。しかもそれだけでは済まず、広島県教育は更に窮地に追い込まれていくのです。

「男子の本懐」を差別発言とされ、謝罪させられた吉岡県教育長

木山徳郎県議会議長が広島県教育の正常化を願って出した議長「要請文」。(内容は前号参照) この「要請文」を巡り、解放同盟や教職員組合らは大々的な抗議行動を展開していきます。どのくらい凄かったのか、今回紹介致します。

この「要請文」問題は、当日(3月22日)夕方のテレビで報じられましたが、高同教や解放同盟は、RCCテレビの報道について一方的報道だと抗議しました。「要請文」を知事に手渡す画面と要請文の主旨のみを放送したというのです。福山市長や同市教委教育長、同市公立中学校長会からも同趣旨の抗議文が出された他、抗議の電話や文書がRCCに殺到したのです。そして、RCCは謝罪しました。

翌23日に中国新聞が「要請文」問題を報じましたが、記事の中で小森龍邦解放同盟県連委員長は教育現場への介入を次のように否定しています。

「県議会全体を代表する議長として、一党一派に偏った要請文を出すことは許されない。われわれが教育現場に介入しているというが、その事実はない。福山地区総合選抜5校の類型別クラスについても、5校の校長をはじめ福山市教員まで『差別につながる』と言っている。こうした事実を無視した動きこそ教育に対する政治的な介入だ」

4月9日、7つの団体で共闘組織「豊教連」が結成され、声明を出しました。声明には、「『要請文』の内容が高同教・広同教・解放同盟や教職員組合を誹謗中傷し、教育荒廃の責任をこれらに転嫁しようとしている」「自民党一部タカ派の策動を徹底的に暴露し」「総力を挙げて闘う」旨書かれています。

豊教連とは「豊かな教育と暮らしを確立する県民連合」の略で、広島県部落解放共闘会議、部落解放同盟広島県連合会の他、研究団体である広同教と高同教、教職員団体である広教組・広高教組、地方公務員らで組織した自治労(全日本自治団体労働組合広島県本部)らで作られています。彼らの言い方で表現すると「反動的な攻撃に対し民主的組織を糾合して速やかに対応できる」よう組織したのが「豊教連」です。

「要請文」に対しての抗議文や申入書、抗議電報が木山議長と自民党に集中して出されました。広教組、広高教組のすべての分会・地区支部、広高同教、広同教、広同教の各支部、解放同盟の市・町・村協議会、各学校、各市町村の教育委員会、各労働組合、各種団体。他に市町村、自治体、議会などです。

4月10日、田所諭教育長が辞任し、代わりに香川県教育長を務めた経験もある吉岡典威氏が新教育長として着任しました。が、就任に当たって新聞のインタビューで述べた言葉「男子の本懐」が差別発言とされ、追及や抗議が豊教連の他、労働組合・団体・行政・学校などから殺到する事態となったのです。抗議文や電報は3800通に及びました。問題となった記事は4月12日付けの毎日新聞備後版で、

「私自身、広島県出身であり、一度、県行政に携わってみたいと考えていたし、男子の本懐として頑張りたい」というものです。解放新聞はこの発言を差別発言と断定し批判を行っていきます。(→次項に続く)

17日に教育行政施策趣旨説明会が行われましたが、集められた福山市教育事務所長と管内10市町村教育長らがその場で教育長に、発言が「女性差別につながる」と抗議を行いました。解放新聞はその様子や、先に紹介した「要請文」に対する抗議文の文面・抗議した団体名を詳しく掲載しています。

事態の打開を図りたかったのでしょう。30日、吉岡教育長からの要請で、福山市解放会館の小森委員長を訪ねました。しかしそこで、「県会議長と戸田県議の動き、教育長の言動が歩調を合わせている。そのつなぎ役が熊平教育委員長で、教育長の行動は『軽率だ』」と厳しい批判を受けます。さらに県教委が「取扱注意」として作成した「教育長発言に係わる解放同盟の動向に対する対応案」という内部文書を県教委幹部から入手したとして示され、「この期に及んでもなおかつ差別的対応で済まそうとしている」と、批判を受けたのです。

部外秘として作成された秘密文書を、その対象としている団体に県教委幹部が渡していたという由々しき事態です。これも解放新聞によって詳しく書かれています。当時の広島県教育界の状態が既にどのようになっていたかがよくお分かりいただけると思います。

そして遂に吉岡教育長は5月20日、県同和予算説明会で『男子の本懐』発言が同和教育にとってマイナスであり、同和教育推進上、悪い影響を与えました」と「男子の本懐」発言を「差別発言」と認め陳謝したのです。小森委員長から「教育長の職に就任したことを『男子の本懐』と言ったのでは、『男子の自然性』さらに男性の本来性と何ら関係がないから問題。社会的評価を加えることで差別に転化する」旨、諄々説かれたのです。

戸田一郎県議は、教職員組合や解放同盟を批判した2月県議会での質疑等を印刷したものを県内の市町村長・学校長などの自宅に郵送したのですが、県議会での質疑と共にこれが問題とされました。受け取った校長らから「差別文書」「教育介入事件」とされたのです。校長協会尾三支部では、「部落解放同盟を敵視した差別文書である」との「見解」を発表し、「校長組織として不当な教育支配と闘う」と解放新聞に紹介されています。広同教も戸田議員を「反動的県会議員」と、4月25日の総会で決議した「決議文」の中で批判しています。福山地区高同教でも、地区内26高校の「戸田一郎差別私信に対する、全ての高校の、全ての教職員の怒りの声」と題した抗議文文集を作成、抗議文を送付しました。

解放新聞は、戸田県議を「ウルトラ右翼」「反動県議」と蔑称し、「文書送付は教育介入そのもの」と強く非難しています。そして、“戸田県議や議長「要請文」は不当”としたビラを大量に配布するなど、大々的な抗議行動が次のように展開していきます。

解放同盟は機関誌「解放新聞」で議長「要請文」問題が不当だと激しく批判し、5月15日からは4回連続で見開き2面全面を使って議長「要請文」を厳しく批判していきます。解放新聞を週に1回5000部、増刷りして県庁と県の出先機関に配布しました。

さらに豊教連を中心にして「教育対話集会」と名付けて県内73カ所で批判集会を実施。議長「要請文」を批判する2種類、200万枚の全戸ビラ入れを2回実施。特に木山議長の県北では18万枚の全戸ビラ入れ。木山議長や戸田県議等の地域にそれぞれ別種の計38万枚のビラ配布。地域や街頭・デモなどによる徹底的な情宣活動を行ったのです。他にも教育委員会会議や議事録の公開を教育委員会に求めました。

「民主的団体」と称する解放同盟からの圧倒的な数の抗議ビラや抗議集会で木山議長は追い詰められていきますが、県教委も追い詰められていきます。

そして、「差別事件や教育荒廃、現場と行政の対立の解決に解放同盟がどのように役割を果たしてきたか」をまとめるよう、解放同盟は県教委に要求してきたのです。（→次号へ続く）